事後評価シート

調査研究課題名	ICT 活用によるモビリティサービスと都市交通との取組の連携に関する調査研究
担　当　者	主任研究官　竹内龍介、主任研究官　南聡一郎、研究官　織田直人、研究官　上埜徳之

①　当初目標と目標達成度

本調査研究では、ICT 活用によるモビリティサービスの展開に注目し、モビリティ関連データが交通サービスおよび都市・交通計画等にどのように活用されているかといった視点で、欧州における先進事例を選定し、欧州（EU 及び英国）における、モビリティ政策に基づく法律、規則および標準化の動向や、推進施策への取組を調査した。

また、欧州 3 か国（英国、オーストリアおよびフィンランド）の都市における先進事例を対象に、モビリティ関連データが交通サービスおよび都市・交通計画等にどのように活用されているかについて、文献レビューおよび各都市の行政組織等へのインタビュー調査を行った。

欧州全体の動向をみると、欧州委員会による 2020 年 12 月の「持続可能でスマートなモビリティ戦略（Sustainable and Smart Mobility Strategy：SSMS）」に基づき、法改正や施策が展開されており、交通情報データの活用関連でポイントとなる動きとしては、①ITS 指令と関連する委任規則をはじめとする法改正、②データの相互運用性向上や各国 National Access Point（NAP）の連携を目的とした複数のプロジェクト、③欧州共通モビリティデータスペースの構築、といった標準化や相互運用に向けた取組が行われている。

また、各都市における先進事例の動向として、英国のロンドンではロンドン交通局における公共交通データのオープン化による新サービス開発など、オーストリアのリンツでは自家用車から公共交通やカープールへの転換、フィンランドのタンペレでは次世代のトラム輸送コンセプトの開発を目的とした行政、企業や市民などのステークホルダーの連携に取り組むリビングラボの構築、といった事例がみられた。

本調査研究により、欧州主要国における最新の ICT に関連した制度整備や連携の取組、また各都市事例の実態や工夫した点を把握できた。したがって、当初の目標を達成できたものと考える。

②　調査研究内容の妥当性

本調査研究は、欧州委員会、対象国の政府機関及び各都市に関する公開情報を中心に文献調査を行うとともに、先進的な都市・地域の地方公共団体等へのヒアリング調査を実施し、都市及び地域における交通施策の実施上の課題並びに解決に向けた取組について調査した。

当該分野における欧州の都市・地域並びに国を横断的に実施した調査研究は少なく、また最新の ICT 施策をフォローしていることから、本調査研究の成果は国や地方自治体における、地域公共交通やモビリティ確保に関する施策の検討に有効な情報を提供し得るものである。

③　調査研究の仕組みの妥当性

調査研究を進める過程で国内外のモビリティや地域公共交通の知見を有する有識者に、随時ヒアリングを実施し、様々な角度からご意見をいただいた。

④　成果と活用

研究成果を記した報告書を、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。

⑤　その他

当研究所が主催する研究発表会において、成果の一部について報告を行った。